令和4年度第1回ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方検討会議 議事録

期日：令和4年6月17日（金）

場所：兵庫県民会館902

- 1 開 会
- 2 報 告

(1) 事業説明及び昨年度の取組紹介

(2) 研究の方向性

ア 研究指定校の計画概要（事務局）

イ 取組計画の紹介（姫路しらすぎ・むこがわ・神戸特別支援学校）

- 3 協 議

「縦横連携を踏まえたICTを活用した自立活動の指導の充実と、好事例等の共有について」

○委員

中学校では昨年から一人一台端末が導入され、文房具のように使えることを目標とした活用がスタートした。教員の指導力に差があることから、子どもたちに指導する前に教員全員がオンラインの授業ができるように、教員間で研修を重ねてきた。校内でも推進チームを組み、まずはリーダーの教員が、小集団のリーダーの教員を育て、小集団のリーダーの教員が個々の教員の活用レベルに合わせて研修を進めた。

授業では、デジタル教科書が導入されている教科があり、活用は進んでいると思う。例えば、使うことが目標になってしまうのではなく、より有効に使えるということを考え、どのように使うと効果的かという研究も継続している。

例えば、ICT機器を整備し有効に活用できるよう大型テレビの購入や、オンライン授業がきれいな画面で行えるよう機材を整備している。本校の難聴学級在籍生徒は、音声認識ソフトの導入により、交流学級で授業を受ける際に、教員が話す言葉が文字に変わることから、授業をスムーズに受けられるようになった。また、肢体不自由学級在籍生徒は板書するのが難しいため、タブレット端末を使った入力を行ったり、自分の意思表示が難しい生徒はタブレット端末を使い自分の気持ちをまとめたり、同じ教室で授業を受けにくい生徒は別室でオンライン授業を受けたりなど、様々な方法を探り進めている。

特別支援学級在籍生徒には、どのような形でICTを有効に活用するとよいかは、まだ研究途中のため、本日の内容を持ち帰り、中学校に広げていきたい。

○座長

①ICT活用の取組や障害のある子どもへのICT活用、②好事例等を共有するためにできること、の2点を話の柱とし、ご意見を聞かせてください。

○委員

私自身ICTに関わったこともあり、特別支援教育とICT活用を本校でどのように進めていくかという課題意識を持っている。発表が参考になり、小学校でもぜひ生かしていきたいと考えている。

タブレット端末の導入から3年目になりつつあるが、小学校では使い方に差はあるものの、ほぼどこかの時間でどこかの学級が使用している。どの学級でも黒板の横には視覚支援としてのモニター表示がされていることが多い。今後は1人1台端末の導入をどう生かしていくかが課題であると考えている。

特別支援学級におけるICT機器の活用は、個別最適な学びや、児童の意思決定・意思表示のためのツールとして使用している。通級による指導においても、ソーシャルトレーニングや、LDの子へのつまずきに関してICT機器を用いた個別の学習指導を進め、子どもたちも前向きに使用している。通常の学級にも支援が必要な子どもは多く、平仮名が書けない、読み取れないという子どもたちにICT機器を介した指導がとても有効であることから、さらなる活用を進めていきたい。

○座長

今回は自立活動がテーマであり、特別支援学級や通級の指導に関する話題がメインになると思うが、小・中学校の通常の学級の指導についても考えていく必要がある。デジタル教科書が本格的に導入される中、一昨年の東京学芸大学の附属小学校での研究では、今まで読み取るのに時間がかかっていた子どもたちが、デジタル教科書のフォントの変更や読み上げ機能、ふり仮名機能を自分たち自身で活用することで、読み取り時間が早くなり、理解がかなり進んだという報告があった。通常の学級においても、デジタル教科書の導入により、個別のカスタマイズができることから、見やすさや読みやすさ、理解しやすさにつながっている。障害の有無に関わらず、ICT機器をうまく活用していただきたい。

○委員

小野特別支援学校では、iPadを活用した自立活動の指導を行っている。コロナ禍においても、以前から行っているiPadを活用して集会を行う取組も内容を深めている。このコロナ禍をチャンスに捉え、ICTを活用することでコミュニケーション場を振り返る視覚支援を行い、将来を見据えて自分の気持ちを伝えることや表現の仕方を学んでいる。

授業等では、教員がQRコード等を活用して子どもの学びにつなげ、取組を校内で共有したり、特別支援教育関係の機関紙で発表している。

通級による指導では、自校通級、巡回通級ともに担当教員が少ないため、校務支援システムの中でデータを共有し、授業の中でうまくいった事例や工夫が必要な事例のやりとりを担当者間で情報交換しており、とても大事なことだと思う。

特別支援学校のICT活用の課題として2点あり、①子どものICT活用が適切かどうかについての実態把握と、②それぞれ家庭環境が違う中でネット依存等に陥らないよう、保護者と情報共有することである。ICT活用が子どもの能力を伸ばしていけるかどうかの視点も必要だと思う。

好事例に関しては、特別支援学校の取組を通常の学校の特別支援学級及び通級による指導に活用できないかを考えていく必要がある。

センター的機能の研修会での紹介及び各校ホームページの活用ができれば、多くの教員が参考にできるのではないかと思う。

○座長 ありがとうございます。

通級による指導は、①教員の異動と、②通級指導担当者が孤立化しやすいことに課題があるため、それらをつなげるツールとしてのICT活用の事例を聞かせていただいた。

○委員

播磨特別支援学校でも昨年頃からiPadを支給し授業に取り組んでいるが、全ての教員がiPadを使いこなせているわけではなく、アナログの本も使っている。本はページをめくれば教える内容が出てくるが、ICTを活用するためには、指導カリキュラムを作る必要があり、教員には負担がかかっているのではないかと思う。教員もiPadの機能全てを使いこなせている方は数名だと思う。年配の方がiPadを使う場合、一からプログラムを覚えていかないといけないため、子どもたちの方が覚えるのが早く、逆に、教員が子どもたちに教わっている状況になるのではないかと思う。私の子どもも昨年iPadを持ち、家への持ち帰りも自由で、家では自分で教員からのメールや課題に応じて次々とウェブ上で回答を送っている。子どもが家に帰って自分の空いている時間に学習できることはよいと思うが、逆に教員の負担が大きくなるのではないかと心配である。今後も、ICT活用は進むと思うので、学校に負担がなければよいと思っている。

ICT機器の導入に当たり、講師を招いて教員がiPadの使い方を学んだ学校もあった。その研修で全て把握できるかどうかは教員の力量にもよる。若い教員はすぐに使いこなせると思うが、年配の教員には一からの学びとなり課題だと思う。

○座長

教員の活用がなかなか広がっていかないというのは大きな課題である。先日、大阪で開かれたEDUCATION EXPOに私も参加したが、学校の教員はICT活用について知らないことたくさんあるから、子どもたちから教わるという形でスタートしない限りはなかなか活用が進まないだろうから、今までの学校教育のシステム自体の考え方を変えていかないといけないとの話が出た。今後の重要な観点かと思う。

○委員

子どもたちはiPadを自宅や学校に持ち運んでおり、教員によっては、学校での様子を家庭で見られるようにしてくれる方もいるが、一方で全く何も活用されていない教員もあり、とても差があると聞いている。

3校の発表からは、ICTを活用し子どもの成長を後押しいただきうれしく思う。特にむこがわ特別支援学校からは、登校拒否になった人のサポートとして、遠隔システムを活用した支援体制の発表があった。学校に行けないが自宅で教員から対面したような形で話ができれば、その子どもの学校に行こうという気持ちを少しは後押しでき、保護者も顔を見ることでとても安心できると思う。今このようなシステムはないので、保護者との連携という面でも、メールでの欠席連絡やZoom等を使つての個人懇談や相談が実現できればうれしい。30年以上前では、授業参観の後に懇談があったら、他の保護者は皆学校に来ておられた。そこでいろいろな情報を共有したり困ったことを話し合ったりしながら安心することもあったが、今はそのような機会がないとも聞き、少し驚いている。

各自治体でサポートファイルをつくっているが、学校との活用が進まず、連携できていないのではないかと思うこともあり、結びつけていけたらよいと思う。

特別支援学校に通う子どもが地域の学校と連携する点では、副籍を活用して将来的には月に1回程度オンラインを使って地域の学校の朝の会にクラスの一員として参加することができたら、とても楽しいと思う。地域の学校に通う子どもたちは、同じ地域に住んでいるが特別支援学校に通う子どものことを知らないと思うから、顔も見たこともない、名前も知らないというような状態を少しでも前進させるためにICTが活用できたらよいと思う。

行動障害の人は学校に通っている間はその症状が出なくても、卒業してから年齢が上がるにつれて症状が出てくることも多い。自分の思いを伝えられず、また気持ちが分かってもらえないことの影響も大きいと思う。そのため、iPadなどのタブレット端末を使った意思疎通が実現できれば少しでも状況が改善され、卒業後の生活が楽しくなると思う。卒業後の生活は長いので、余暇活動にも活用できるように、在学中から少しでも充実した生活が送れるような仕組みや道筋をつけてあげればよいと思う。

○座長

子どもの卒業後の観点からいろいろ話していただいた。学校現場にいると見えないことも多くあるかと思うが、特別支援学校は校区が広いため、保護者が集まることは難しく、保護者同士がつながるような懇談会のためにICTを使うとよい。居住地校交流におけるICT活用についても、昨年、全国の特別支援教育推進連盟で、アンケート調査や実地調査を行った。テレビ会議システムを使った居住地校交流の実施によって、居住地校の教員や子どもたちとの普段からのつながりが密になってきたという意見が全国的に多かった。

卒業後のフォローについては難しい面があり、どこに相談に行けばよいのかが分からないことが多い。政府がひきこもりの人への支援を考えており、「子ども・若者育成支援推進法」で示す「子ども・若者」とは39歳までである。40歳未満を対象として、学校教育とも連携しながら支援することになっているが、教員の視野は卒業後、1・2年までしかない。25歳以上で行動障害が現れてくることがあることを認識していないと、将来に生かす自立活動の取組にならないと思う。

○委員

先日教科書選定委員会を開催した時、PTAの方が「特別支援学校では、なぜ教科書がきれいなまま戻ってくるのか」との意見をおっしゃられた。なぜかと考えたところ、実際には教科書を使用していないわけではない。開くのも難しい場合も含め、教科書をコピーして一枚物にして子どもに渡したり、iPadに取り込んで電子黒板に表示して、授業で子どもたちに共通して集中させて見せたりして活用している。実際には教科書をデジタル化して使っており、特別支援学校の教科書使用において、デジタル教科書の考え方が浸透するとよいと思う。

西宮市教育委員会がGIGAスクール構想のホームページを作っており、45例ほどの活用事例が載っている。本校で取り入れられるかと思いつているが、特別支援学校の事例ではないので使いづらいところがある。特別支援学校の取組がA4一枚

程度に簡単にまとめられているような報告があると、活用してみようと思うし、できたらよいと思う。

今現在、教員はWindowsパソコンで資料を作成・加工していることが多いことから、iPadにデータ移行するのは非常に行いにくく、よほど技術がないとできない。県ではファイルサーバーでデータ移行ができるようにしているが、うまく作動しないため、教員が瞬時にデータ移行して使えない。教員個人所有のiPad等を授業で使えるようなBYODを進めている県立学校はあまり聞いたことがない。

○座長

報告書が細部に渡り分量も多く作成されると読みにくい。一枚物で作成し、見てイメージができるようなものが望ましい。文章が多くななくてもよいので、イメージ図を多く入れるなどして、A4一枚にまとめることは重要である。見て分かりやすいものにしていくために、まとめることは重要であり、事例を集めるときの参考にしてほしい。

○事務局

県では、「ICT活用推進委員会」を今年度新たに立ち上げ、校種ごとの事例を一つにまとめた「ICT活用推進ガイド」を作成することになっている。本研究事業で作成予定の「つながるブック」もここにリンクを貼る計画である。

○委員

本校ではWindowsのタブレット端末を使用している。そのため特別支援学級の子どもが活用するにはハードルが高い。iPadは直感的で使いやすいことから、特別支援教育ではiPadの活用事例が非常に多い。そのため、市に特別支援学級だけiPadを導入を要望している。GIGAスクール構想に特別支援の視点を組み込むよう働きかけが必要だと思う。

○座長

特別支援学校ではiPadの導入が多いが、小・中学校は特別支援学級も含めWindowsの導入が多い。この点は今後考えていく必要がある。

○委員

本校のICT活用状況は、教員の活用スキルの差が大きい。苦手な人には若い人のまねをすることで始めるよう、情報担当者から機会を設けて働きかている。皆さんの意見にあったように、子どもにも教えてもらおうとよい。ICTに限らず、子どもたちはいろいろなことを教えてくれるので、子どもと教員が学び合うという視点で考えることは、教育において重要な部分だと思う。

校務でもICT機器の活用で随分業務改善がされている。ネットワークやパソコンの整備を、情報担当の教員が担っているが、業務が膨大になり忙しい現状があるので、県で考え回避してほしい。

縦横連携の視点で考えると、保護者や関係機関とメールでやり取りし、つながる活用が進み、横の連携はおおよそできてきていると思う。一方、縦の連携で見えていくと、学校間の接続が切れており、卒業後をイメージした授業づくりなど、思い切った視点の転換が必要になってくる。ICTを授業にどのように取り入れ、自立活動をどのように取り込んでいくかというのは今後の課題であり考えていき

たい。

○座長

担当者の負担軽減も考えながら進めていくことや、卒業後の姿をイメージしてICTをうまく取り入ることを考える必要がある。

○委員

今年9月27日にユニバーサルデザインでパリコレに行く。パリコレ出場を実現するためには、目標の具体化が必要である。縦の連携は、目標を設定しないとうまくいかない。横の連携はいろいろな機関との連携がないとうまくいかない。縦・横の連携の実現は、目的をどれだけ具体化できるかによる。ICTに関わらず、何を目指し実現したいのかをピンポイントに目標設定する中で、ICTをどう活用するかが大切になると思う。今日の発表では、障害のある子どもに対するICT活用のために、自立活動の具体的なマップを作り、目的を教員間で共有し実現しようとしていた。ICTをメインに据えるのではなく、自立活動で実現するために使い方を模索することはいよいと思う。しかし、ICTか自立活動のどちらがメインであるかは、とても重要である。目的なく連携することは難しいため、横の連携については、県教育委員会が連携後のイメージがどのようなものを具体化し視覚化していくとよい。皆で連携し、この1年間であつていけば、横のつながりが実現できると思う。

○座長

自立活動の「自立」とは何かということ、最初に共通認識しておかなければならない。学校教育において求められる社会的自立や職業的自立とは、辞書どおりの自立ではない。障害のある子どもの自己実現のために、いろいろなICT機器や福祉等の様々なサービスを活用することも含めて、改めて自立を考え直した上で、自立活動について考えていきたい。

自立活動の指導において、様々な機器を合理的配慮の一環としてとして使用するが、評価につなげることが難しい。小・中学校の通常の学級の子どもたちが合理的配慮として機器活用した場合、機器を活用したことにより評価でないと言われることがある。合理的配慮と評価・評定について、整理していく必要がある。